

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2037年2月20日〔当初、2027年2月22日〕まで (2012年2月17日設定)	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	世界各国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・世界各国の株式のうち、プレミアム企業の株式に投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。 ・銘柄の選定に際しては、長期保有を視野に徹底的なボトムアップ・アプローチを行い、利益成長の持続可能性を多面的に分析します。 ・モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用指図の権限を委託します。 ・外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・株式への実質投資割合は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
分配方針	毎年2月23日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジあり）



第10期（決算日：2022年2月24日）



信託期間を従来の2027年2月22日から2037年2月20日へ延長しました。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジあり）」は、去る2月24日に第10期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

◆当期の運用で主眼を置いたポイント

- ・2020年の先進国株式の上昇は主に株価収益率（予想P E R）の上昇によるものであり、2021年2月の時点で運用チームは株式市場全体を割高であるとみていました。また、当期は米国などを中心に、インフレ懸念が台頭しました。運用チームは、インフレ環境においても価格決定力によりコスト上昇を顧客に転嫁できる高クオリティ企業は、好業績が期待できると想定しました。インフレ懸念の高まりなどを背景とした不透明な経済環境下において、有力な無形資産や価格決定力、高い利益率を裏付けに企業価値を拡大し続ける「プレミアム企業」の魅力が高まると想定し、従来通りの運用方針を維持しました。
- ・主な投資行動としては、4銘柄の新規組入と1銘柄の全売却を行いました。新規組入は、世界各国でエレベーターの保守点検業務などを手掛けるOTIS WORLDWIDE CORP（米国）などを組み入れました。一方で、世界各地でたばこ事業を展開するBRITISH AMERICAN TOBACCO PLC（英国）を全売却しました。また、当期における主な業種別の組入比率に関しては、特段の変更はありませんでした。

- ・保有銘柄のうち、加熱式たばこIQOSのシェア拡大などが追い風となったPHILIP MORRIS INTERNATIONAL（米国）の上昇などがプラスに寄与しました。

◆今後の見通し

- ・政府債務の増加やインフレ圧力などを受けて、法人税と金利の上昇が想定されることや、予想営業利益率が高水準にあることなどを背景に、今後は1株当たり利益（予想E P S）の上昇ペースが鈍化すると想定しています。運用チームは、予想E P Sの上昇ペースが鈍化する想定であることなどを理由に、株式市場での価格下落リスクが高まっていると考えています。

◆運用方針

- ・不透明な環境下、「プレミアム企業」への投資を継続します。「プレミアム企業」の特長の1つとして、株式市場の下落時における下値抵抗があることが挙げられます。バリュエーションが高く不確実性が高まっている現在、継続的に収益を得ることができ、下値抵抗力の高い「プレミアム企業」に投資するのは合理的であると運用チームでは考えています。



上記は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド
インターナショナル・エクイティ運用チーム
運用責任者
ウィリアム・ロック
ファンド・マネジャー
ブルーノ・ポールソン

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			（参考指数） MSCI ワールド・ インデックス（税引き後 配当込み米ドル建て）		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額		
	(分配落)	税 分 配	込 金 騰 落	期 騰 落	中 率					
	円		円		%	%	%	百万円		
6期(2018年2月23日)	14,901		300		8.0	18,676	17.1	93.9	—	20,839
7期(2019年2月25日)	15,838		400		9.0	18,769	0.5	96.6	—	34,420
8期(2020年2月25日)	18,176		400		17.3	21,368	13.8	95.5	—	67,468
9期(2021年2月24日)	18,858		400		6.0	25,974	21.6	95.8	—	63,849
10期(2022年2月24日)	20,591		400		11.3	27,470	5.8	95.0	—	73,454

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI ワールド・インデックス（税引き後配当込み米ドル建て）（出所：MSCI）の基準日前営業日の指数を当ファンドの設定時を10,000として三菱UFJ国際投信が指数化したものです。

出所：MSCI。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) M S C I ワ ー ル ド ・ イ ン デ ッ ク ス (税 引 き 後 配 当 込 み 米 ド ル 建 て)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年 2月24日	円 18,858	% —	25,974	% —	% 95.8	% —
2月末	18,778	△ 0.4	25,710	△ 1.0	94.5	—
3月末	19,478	3.3	26,183	0.8	94.7	—
4月末	20,437	8.4	27,694	6.6	95.3	—
5月末	20,366	8.0	27,897	7.4	94.8	—
6月末	21,034	11.5	28,345	9.1	94.5	—
7月末	21,529	14.2	28,977	11.6	94.6	—
8月末	21,725	15.2	29,550	13.8	94.7	—
9月末	21,237	12.6	28,483	9.7	94.9	—
10月末	22,052	16.9	29,920	15.2	94.3	—
11月末	22,107	17.2	29,729	14.5	94.7	—
12月末	23,336	23.7	30,584	17.7	94.8	—
2022年 1月末	21,712	15.1	28,356	9.2	94.9	—
(期 末) 2022年 2月24日	20,991	11.3	27,470	5.8	95.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第10期：2021年2月25日～2022年2月24日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第10期首	18,858円
第10期末	20,591円
既払分配金	400円
騰落率	11.3%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ11.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

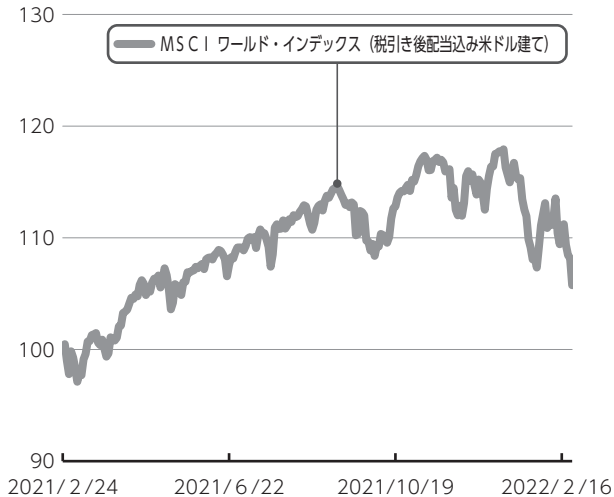
上昇要因

新型コロナウイルスワクチン接種が進展したこと、米追加経済対策法が成立したことなどを背景に先進国株式市場が上昇したことや、PHILIP MORRIS INTERNATIONAL（米国）やMICROSOFT CORP（米国）の株価が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

第10期：2021年2月25日～2022年2月24日

投資環境について

参考指数の推移（期首を100として指数化）



株式市況

先進国株式市場は上昇しました。

期初から2021年4月にかけては、新型コロナウイルスワクチン接種の進展や米追加経済対策法の成立などを受け、上昇しました。

5月から8月にかけては、インフレや米国の早期利上げへの懸念、新型コロナウイルスデルタ株の感染拡大への懸念などから下落する局面があったものの、一部企業の良好な決算や米国におけるインフラ投資への期待が高まったことなどを背景に、上昇しました。

9月から12月にかけては、インフレ率の高止まりや米議会の大型歳出法案を巡る懸念の高まりなどから下落する局面があったものの、7-9月期の決算発表の内容が良好であったことや一部米経済指標が堅調な結果となったことなどから上昇しました。

2022年1月から期末にかけては、インフレ長期化や米国の早期利上げへの懸念に加えて、ロシア・ウクライナの軍事衝突リスクへの警戒感が高まったことなどを背景に、下落しました。

セクター別では、エネルギーや金融などが上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジあり）

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンド 受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかる方針となっており、方針に基づいてヘッジを行いました。

▶ モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンド

高いブランド力や有力な特許、強固な販売網などの競争優位の無形資産を裏付けに、持続的にフリー・キャッシュフローを増大させることが期待される「プレミアム企業」の株式を中心に投資を行いました。また、株式の組入比率は、おおむね高位を保ちました。

銘柄の選定に際しては、長期保有を視野に徹底したボトムアップ・アプローチを行い、利益成長の持続可能性を多面的に分析することにより行いました。なお、運用指図に関する権限をモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託しています。

銘柄入替のポイントは以下の通りです。

主な新規組入銘柄

OTIS WORLDWIDE CORP（米国）：同社が手掛けるエレベーターの保守点検業務が安定的な利益を生んでいる点などを評価して、新規に組み入れました。

全売却銘柄

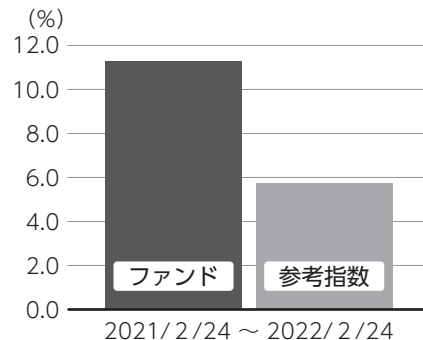
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC（英国）：同社が手掛ける加熱式たばこ事業の成長が遅いと判断したことなどから、全株売却しました。

当投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は、MSCIワールド・インデックス（税引き後配当込み米ドル建て）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第10期
	2021年2月25日～2022年2月24日
当期分配金（対基準価額比率）	400 (1.906%)
当期の収益	400
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,590

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶ モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジあり）

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンド 受益証券の組入比率を高位に保ち運用を行っていく方針です。実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかる方針です。

▶ モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンド

不透明な環境下、「プレミアム企業」への投資を継続します。「プレミアム企業」の特長の1つとして、株式市場の下落時における下値抵抗力があることが挙げられます。バリュエーションが高く不確実性が高まっている現在、継続的に収益を得ることができ、下値抵抗力の高い「プレミアム企業」に投資するのは合理的であると運用チームでは考えています。

2021年2月25日～2022年2月24日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	421	1.983	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(245)	(1.157)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(164)	(0.771)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(12)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.005	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(1)	(0.005)	
(c) 有価証券取引税	4	0.017	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(4)	(0.017)	
(d) その他費用	6	0.027	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.016)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(2)	(0.011)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	432	2.032	

期中の平均基準価額は、21,202円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

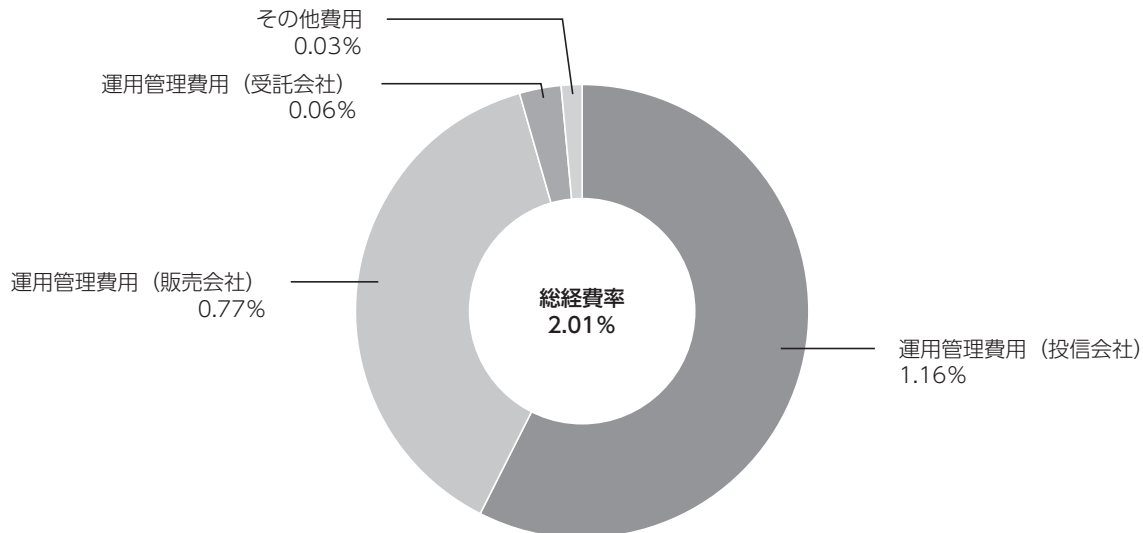
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.01%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年2月25日～2022年2月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンド	千口 3,408,401	千円 15,944,000	千口 4,389,363	千円 20,154,000

○株式売買比率

(2021年2月25日～2022年2月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	93,515,037千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	201,944,854千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.46	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年2月25日～2022年2月24日)

利害関係人との取引状況

<モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジあり）>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 862,683	百万円 259,461	% 30.1	百万円 866,972	百万円 256,842	% 29.6

<モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンド>

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年2月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンド	千口 16,125,963	千口 15,145,001	千円 71,407,168

○投資信託財産の構成

(2022年2月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンド	千円 71,407,168	% 93.5
コール・ローン等、その他	4,972,754	6.5
投資信託財産総額	76,379,922	100.0

(注) モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（239,108,464千円）の投資信託財産総額（239,646,134千円）に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=114.95円	1 ユーロ=129.66円	1 イギリスポンド=155.60円	1 スイスフラン=125.23円
1 スウェーデンクローネ=12.19円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年2月24日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	146,856,654,940
コール・ローン等	4,939,947,041
モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンド(開闢)	71,407,168,147
未収入金	70,509,539,752
(B) 負債	73,402,626,608
未払金	71,184,474,228
未払収益分配金	1,426,920,943
未払解約金	21,039,223
未払信託報酬	765,928,319
未払利息	8,797
その他未払費用	4,255,098
(C) 純資産総額(A－B)	73,454,028,332
元本	35,673,023,590
次期繰越損益金	37,781,004,742
(D) 受益権総口数	35,673,023,590口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,591円

<注記事項>

- ①期首元本額 33,857,324,266円
 期中追加設定元本額 10,080,187,135円
 期中一部解約元本額 8,264,487,811円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,0591円です。

○損益の状況（2021年2月25日～2022年2月24日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,591,306
支払利息	△ 1,591,306
(B) 有価証券売買損益	6,907,582,130
売買益	15,665,780,899
売買損	△ 8,758,198,769
(C) 信託報酬等	△ 1,458,798,793
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,447,192,031
(E) 前期繰越損益金	5,062,894,100
(F) 追加信託差損益金	28,697,839,554
(配当等相当額)	(12,338,918,380)
(売買損益相当額)	(16,358,921,174)
(G) 計(D+E+F)	39,207,925,685
(H) 収益分配金	△ 1,426,920,943
次期繰越損益金(G+H)	37,781,004,742
追加信託差損益金	28,697,839,554
(配当等相当額)	(12,355,667,906)
(売買損益相当額)	(16,342,171,648)
分配準備積立金	9,083,165,188

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2021年2月25日～ 2022年2月24日
費用控除後の配当等収益額	889,618,598円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	4,557,573,433円
収益調整金額	28,697,839,554円
分配準備積立金額	5,062,894,100円
当ファンドの分配対象収益額	39,207,925,685円
1万口当たり収益分配対象額	10,990円
1万口当たり分配金額	400円
収益分配金金額	1,426,920,943円

③「モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し、次に定める率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

20億円以下の部分に対して	年1万分の80
20億円超40億円以下の部分に対して	年1万分の75
40億円超80億円以下の部分に対して	年1万分の70
80億円超の部分に対して	年1万分の65

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	400円
-----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2022年2月24日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お 知 ら せ]

信託期間を従来の2027年2月22日から2037年2月20日へ延長し、信託約款に所要の変更を行いました。

(2021年5月22日)

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンド

《第20期》決算日2022年2月24日

[計算期間：2021年8月24日～2022年2月24日]

「モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンド」は、
2月24日に第20期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・信託財産の成長を目指して運用を行います。 ・運用指図委託契約に基づき、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。
主要運用対象	世界各国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		米ドル為替		(参考指数) MSCI ワールド・インデックス (税引き後配当込み米ドル建て)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落率	期中騰落率	期騰落率	期中騰落率	期騰落率	期中騰落率			
16期(2020年2月25日)	円	%	円	%		%	%	%	百万円
16期(2020年2月25日)	36,362	12.3	110.91	4.0	21,368	10.2	98.1	—	149,018
17期(2020年8月24日)	37,118	2.1	105.80	△4.6	22,140	3.6	98.6	—	157,527
18期(2021年2月24日)	38,596	4.0	105.41	△0.4	25,974	17.3	98.2	—	157,768
19期(2021年8月23日)	46,426	20.3	109.85	4.2	28,918	11.3	97.6	—	210,406
20期(2022年2月24日)	47,149	1.6	114.95	4.6	27,470	△5.0	97.8	—	239,602

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI ワールド・インデックス (税引き後配当込み米ドル建て) (出所: MSCI) の基準日前営業日の指数を当ファンドの設定時を10,000として三菱UFJ国際投信が指数化したものです。

出所: MSCI。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		米 ド ル 為 替		(参 考 指 数) MSCI ワールド・ インデックス (税引き後 配当込み米ドル建て)		株 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2021年8月23日	46,426	—	109.85	—	28,918	—	97.6	—
8 月 末	46,691	0.6	109.90	0.0	29,550	2.2	97.1	—
9 月 末	46,295	△ 0.3	111.92	1.9	28,483	△1.5	97.4	—
10 月 末	49,114	5.8	113.67	3.5	29,920	3.5	96.9	—
11 月 末	48,942	5.4	113.77	3.6	29,729	2.8	97.3	—
12 月 末	52,483	13.0	115.02	4.7	30,584	5.8	97.0	—
2022年1月末	48,845	5.2	115.44	5.1	28,356	△1.9	97.3	—
(期 末) 2022年2月24日	47,149	1.6	114.95	4.6	27,470	△5.0	97.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

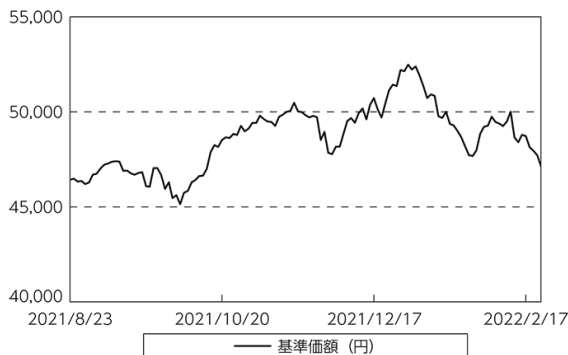
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.6%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

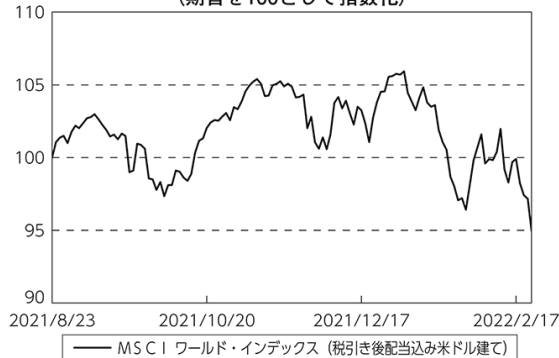
RECKITT BENCKISER GROUP PLC (英国) や PHILIP MORRIS INTERNATIONAL (米国) の株価が上昇したことや、為替市況で米ドル、ユーロ、英ポンドが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

米国の早期利上げやウクライナ情勢緊迫化に対する懸念などを背景に先進国株式市場が下落したことや、SAP SE (ドイツ) や DANAHER CORP (米国) の株価が下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

参考指数の推移
(期首を100として指数化)



為替市況の推移
(期首を100として指数化)



◎株式市況

- ・先進国株式市場は下落しました。
- ・期首から2021年12月にかけては、インフレ率の高止まりや米議会の大型歳出法案を巡る懸念の高まりなどから下落する局面があったものの、7-9月期の決算発表の内容が良好であったことや新型コロナウイルスのオミクロン株への懸念が後退したことなどを背景に上昇しました。
- ・2022年1月から期末にかけては、インフレ長期化や米国の早期利上げへの懸念に加えて、ロシア・ウクライナの軍事衝突リスクへの警戒感が高まったことなどを背景に、下落しました。
- ・セクター別では、コミュニケーション・サービスや情報技術などが下落しました。

◎為替市況

- ・米ドル、ユーロ、英ポンドは対円で上昇しました。
- ・米長期金利が上昇したことや米国の利上げ前倒し観測が高まったことなどを背景に、米ドルは対円で上昇しました。また、欧州中央銀行（ECB）による資産買い入れペースが減速するとの見方が高まったことや、ECBやイングランド銀行（BOE）による利上げ観測が高まったことなどを背景に、ユーロ、英ポンドは対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・高いブランド力や有力な特許、強固な販売網などの競争優位の無形資産を裏付けに、持続的にフリー・キャッシュフローを増大させることが期待される「プレミアム企業」の株式を中心に投資を行いました。また、株式の組入比率は、おおむね高位を保ちました。
- ・銘柄の選定に際しては、長期保有を視野に徹底したボトムアップ・アプローチを行い、利益成長の持続可能性を多面的に分析することにより行いました。なお、運用指図に関する権限をモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託しています。

銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・ OTIS WORLDWIDE CORP (米国) : 同社が手掛けるエレベーターの保守点検業務が、安定的な利益を生んでいる点などを評価して新規に組み入れました。

◎全売却銘柄

- ・ BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC (英国) : 同社が手掛ける加熱式たばこ事業の成長が遅いと判断したことなどから、全株売却しました。

○今後の運用方針

- ・ 不透明な環境下、「プレミアム企業」への投資を継続します。「プレミアム企業」の特長の1つとして、株式市場の下落時における下値抵抗があることが挙げられます。バリュエーションが高く不確実性が高まっている現在、継続的に収益を得ることができ、下値抵抗の高い「プレミアム企業」に投資するのは合理的であると運用チームでは考えています。

○1万口当たりの費用明細

(2021年8月24日～2022年2月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 1 (1)	% 0.003 (0.003)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	4 (4)	0.009 (0.009)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	4 (4)	0.008 (0.008)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	9	0.020	
期中の平均基準価額は、48,652円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年8月24日～2022年2月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 18,831	千アメリカドル 292,226	百株 2,980	千アメリカドル 68,947
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	1,819	21,745	75	769
	フランス	441	13,717	291	6,078
	オランダ	1,488	6,172	1,706	2,307
	イギリス	478	1,290	36	96
	イギリス	5,561	千イギリスポンド 22,076	12,040	千イギリスポンド 33,267

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2021年8月24日～2022年2月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	56,690,686千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	225,608,055千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.25

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年8月24日～2022年2月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年2月24日現在)

外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円			
ABBOTT LABORATORIES	6,731	7,639	89,573	10,296,499		ヘルスケア機器・サービス	
AUTOMATIC DATA PROCESSING	3,497	3,577	70,227	8,072,691		ソフトウェア・サービス	
ACCENTURE PLC-CL A	2,751	2,934	91,898	10,563,717		ソフトウェア・サービス	
BAXTER INTERNATIONAL INC	9,790	11,111	95,268	10,951,148		ヘルスケア機器・サービス	
BECTON DICKINSON AND CO	3,080	3,220	86,511	9,944,463		ヘルスケア機器・サービス	
COCA-COLA CO/THE	6,071	6,890	42,439	4,878,414		食品・飲料・タバコ	
DANAHER CORP	2,907	3,629	95,246	10,948,587		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	665	755	21,974	2,525,938		家庭用品・パーソナル用品	
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	331	208	8,230	946,114		各種金融	
MOODY'S CORP	628	713	22,745	2,614,628		各種金融	
PROCTER & GAMBLE CO/THE	5,930	6,347	98,996	11,379,688		家庭用品・パーソナル用品	
ROPER TECHNOLOGIES INC	888	1,008	43,292	4,976,426		資本財	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	1,507	1,710	90,405	10,392,132		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
FIDELITY NATIONAL INFO SERV	3,162	4,627	42,686	4,906,820		ソフトウェア・サービス	
NIKE INC -CL B	1,438	1,632	22,335	2,567,522		耐久消費財・アパレル	
MICROSOFT CORP	6,193	6,332	177,489	20,402,404		ソフトウェア・サービス	
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	4,592	6,117	75,666	8,697,848		各種金融	
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTION	—	1,506	21,231	2,440,600		ソフトウェア・サービス	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	16,190	18,374	199,527	22,935,686		食品・飲料・タバコ	
VISA INC-CLASS A SHARES	4,319	5,475	118,240	13,591,783		ソフトウェア・サービス	
ZOETIS INC	1,378	1,276	23,870	2,743,875		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
STERIS PLC	—	199	4,487	515,789		ヘルスケア機器・サービス	
OTIS WORLDWIDE CORP	—	2,618	19,554	2,247,842		資本財	
小 計	株 数	金 額	82,057	97,908	1,561,901	179,540,626	
	銘柄 数	< 比 率 >	20	23	—	< 74.9% >	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ			
SAP SE	6,058	7,802	77,715	10,076,629		ソフトウェア・サービス	
小 計	株 数	金 額	6,058	7,802	77,715	10,076,629	
	銘柄 数	< 比 率 >	1	1	—	< 4.2% >	
(ユーロ…フランス)							
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	412	468	31,169	4,041,427		耐久消費財・アパレル	
L'OREAL	700	794	27,306	3,540,609		家庭用品・パーソナル用品	
PERNOD RICARD SA	2,213	2,213	43,114	5,590,205		食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数	金 額	3,326	3,476	101,590	13,172,242	
	銘柄 数	< 比 率 >	3	3	—	< 5.5% >	
(ユーロ…オランダ)							
DAVIDE CAMPARI-MILANO NV	7,873	7,168	6,662	863,818		食品・飲料・タバコ	
HEINEKEN NV	3,613	4,101	38,463	4,987,139		食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数	金 額	11,487	11,269	45,125	5,850,958	
	銘柄 数	< 比 率 >	2	2	—	< 2.4% >	
(ユーロ…イギリス)							
RELX PLC	3,278	3,720	10,011	1,298,072		商業・専門サービス	
小 計	株 数	金 額	3,278	3,720	10,011	1,298,072	
	銘柄 数	< 比 率 >	1	1	—	< 0.5% >	
ユ ー ロ 計	株 数	金 額	24,150	26,269	234,443	30,397,902	
	銘柄 数	< 比 率 >	7	7	—	< 12.7% >	

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等		
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(イギリス)	百株	百株	千イギリスポンド	千円		
RELX PLC	12,492	14,178	31,829	4,952,739	商業・専門サービス	
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	15,097	17,134	108,493	16,881,657	家庭用品・パーソナル用品	
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	10,849	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
EXPERIAN PLC	4,805	5,453	15,695	2,442,222	商業・専門サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	43,244	36,766	156,019	24,276,620	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	3	—	<10.1%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	149,453	160,944	—	234,215,148	
	銘柄 数 < 比 率 >	31	33	—	<97.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年2月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 234,215,148	% 97.7
コール・ローン等、その他	5,430,986	2.3
投資信託財産総額	239,646,134	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(239,108,464千円)の投資信託財産総額(239,646,134千円)に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=114.95円	1 ユーロ=129.66円	1 イギリスポンド=155.60円	1 スイスフラン=125.23円
1 スウェーデンクローネ=12.19円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年2月24日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	239,949,097,795	
コール・ローン等	2,940,979,218	
株式(評価額)	234,215,148,598	
未収入金	2,719,930,947	
未収配当金	73,039,032	
(B) 負債	346,861,540	
未払金	302,963,267	
未払解約金	43,897,316	
未払利息	957	
(C) 純資産総額(A-B)	239,602,236,255	
元本	50,818,246,173	
次期繰越損益金	188,783,990,082	
(D) 受益権総口数	50,818,246,173口	
1万口当たり基準価額(C/D)	47,149円	

<注記事項>

- ①期首元本額 45,320,883,044円
 期中追加設定元本額 9,350,765,663円
 期中一部解約元本額 3,853,402,534円
 また、1口当たり純資産額は、期末4.7149円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジなし)	29,118,890,533円
モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジあり)	15,145,001,622円
モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型	3,455,005,489円
ビルドアップ型 MS グローバル・プレミアム株式(為替ヘッジなし) 2020-11(限定追加型)	1,793,169,118円
モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型	1,306,179,411円
合計	50,818,246,173円

○損益の状況 (2021年8月24日～2022年2月24日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	1,400,014,684	
受取配当金	1,399,934,793	
受取利息	130,099	
その他収益金	206,853	
支払利息	△ 257,061	
(B) 有価証券売買損益	954,120,518	
売買益	16,985,176,259	
売買損	△ 16,031,055,741	
(C) 保管費用等	△ 18,392,545	
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,335,742,657	
(E) 前期繰越損益金	165,085,634,355	
(F) 追加信託差損益金	36,177,038,754	
(G) 解約差損益金	△ 14,814,425,684	
(H) 計(D+E+F+G)	188,783,990,082	
次期繰越損益金(H)	188,783,990,082	

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。